



2022 総選挙

全米有権者向けのパンフレット日本語版

OREGON SOS

オレゴン州の有権者の皆様へ

オレゴン州の投票がいかに有意義なものか、おわかりいただけでしょうか？

全米を見渡してみると、投票に何時間も並んで待っている人々、投票プロセスをめぐって選挙当局が互いに訴訟を起こす、有権者が投票できないような新たな障壁を政治家が作り出しているなどの報道がなされています。

オレゴン州では、このような問題は見られません。少なくとも、他の場所と同じ数ではありません。違いは、民主主義が州のアイデンティティの一部であることです。クレーター湖、美しい海岸線、部族との強い絆、息を呑むような山々、そしてペンドルトン・ラウンドアップと同様に、投票も私たちの一部なのです。私たちは、市民発案プロセスを創設し、女性への投票権を広げた最初の州でもあります。私たちは、郵便投票と自動有権者登録に移行することで全米をリードしてきました。また、投票率も常に全米でトップクラスです。オレゴン州民は有権者なのです！

私たち民主主義派のアイデンティティを守るために戦う価値があります。そのためには、有権者が選挙管理者とそのプロセスを信頼する必要があります。だからこそ、私は、公式情報源から信頼できる情報を有権者に届け、ネット上で誤った情報が拡散するのを食い止めるために、全力を尽くしているのです。

常に公式の信頼できる情報源を利用してください。

[Oregonvotes.gov](https://oregonvotes.gov) | [Facebook.com/OregonElections](https://facebook.com/OregonElections) | [Twitter.com/OregonElections](https://twitter.com/OregonElections)

11月8日の総選挙についてお知らせします。

- 10月18日までに投票登録をしてください。Oregonvotes.govでオンライン登録、または登録情報を確認してください。投票用紙は10月19日から郵送します。選挙日は2022年11月8日です。
- **新法制定選挙当日の消印がある投票用紙は期日内投票です。**2021年、州議会は選挙当日の午後8時までの消印を期日内投票とする新しい法律を可決しました。この改善により、選挙当日の午後8時までに投じられたすべての投票が確実に集計されるようになりました。期日内投票がすべて集計されるまでに数日かかるため、接戦の結果が遅れる可能性もあります。ただし、選挙日の後に郡庁舎に郵便で投票用紙が届いても、**選挙日の午後8時までに投じられた投票用紙のみが集計されることにご注意ください。**
- 郵便投票システムには、不正防止機能が施されています。その結果、不正投票が行われることは極めて少ないです。オレゴン州は、定期的に更新され、古い情報

が削除された正確な有権者登録名簿から始まります。そして、近代的で便利な紙の投票用紙を提供します。紙を悪用することはできません！投票用紙が返送されると、すべての署名が有権者登録データベースの署名と比較され、登録された有権者が投票用紙封筒に署名していることを確認します。すべての投票が集計された後、その結果が正確であることを確認するために監査を行います。詳しくは、[Oregonvotes.gov/integrity](https://oregonvotes.gov/integrity)をご覧ください。

オレゴン州の選挙は、安全性、アクセス性、透明性において最高水準です。しかし、誤った情報は民主主義の本当の脅威です。常に信頼できる情報源の情報を確認することをお勧めします。まずはオレゴン州の選挙に関する公式情報源である[Oregonvotes.gov](https://oregonvotes.gov)をご覧ください。

さらに、お住まいの郡の選挙事務所でも、信頼できる情報を得ることができます。[Oregonvotes.gov/counties](https://oregonvotes.gov/counties)にて、オレゴン州全36郡の選挙事務所の連絡先をご確認ください。

よろしくお願ひします。



Shemia Fagan
オレゴン州州務長官

以下の質問について：

- 有権者登録は
- 有権者登録
- 選挙の安全性
- 投票用紙の記入方法
- 投票用紙の返送最終日
- 不在者投票
- 交換用投票用紙
- 署名の要件

お住まいの地域の選挙管理事務所にお問合せください。

重要な日付

10月18日火曜日

今回の選挙の有権者登録の最終日

10月19日水曜日

各郡の投票用紙の郵送開始日

11月8日火曜日

選挙当日

投票用紙の返送最終日

投票用紙を郵送の場合は、選挙当日の午後8時までの消印が必要です。

または、選挙当日の午後8時まで、投票用紙を公式投函箱へ返却してください。

oregonvotes.gov/myvote

このオンラインツールで、自分の登録状況の確認や更新、投票状況の追跡確認ができます。

投票に関する禁止事項

下記の行為は法律違反です：

- 他人の投票用紙返却封筒に代筆の署名をすること
- 選挙で複数回投票すること、または不正な投票をすること
- 法的に選挙の資格がないのに投票すること
- 他の有権者に強制したり、圧力をかけたり、その他不当に影響を与えること
- 他の有権者の投票用紙を販売、販売の申し出、または購入、購入の申し出をすること
- 投票ブースまたは投票用紙の公式投函場所がある建物の入り口で妨害すること
- 掲示された選挙通知書、選挙用品（を汚損、持ち去り、改造、または破損すること）
- 公の投票用紙投函場所の100フィート（約30メートル）以内で投票された用紙を集めようとする
- 「公の投票用紙投函場所ではない」という看板を掲示せずに投函場を設置すること

指定された選挙法に対する違反は、民事上および刑事上の処罰の対象となります。

オレゴン州での投票に関する詳細、または有権者としての権利が侵害されていると思われる場合は下記に連絡してください。

oregonvotes.gov

1 866 673 8683

スペイン語対応可

1 800 735 2900

聴覚障がい者向け

選挙結果（速報）を見る

11月8日午後8時開始

速報結果は、選挙日の夜から翌日にかけて更新されます。最終的な確定結果は、選挙から**15日**後に公表されます。

oregonvotes.gov

自分の権利を知ろう

投函箱（ドロップボックス）の安全性

オレゴン州有権者としてのあなたの権利：

- 自由に公式投票箱および選挙管理事務所にアクセスする権利
- 自分の投票を非公開にする権利
- 脅迫をされずに投票する権利

有権者への脅迫とは：

- 投票する権利を妨げたり、特定の方法で投票するよう脅したり、投票するよう威嚇することを目的とした、投票資格があるかどうかに関する**攻撃的または嫌がらせの質問**。市民権の有無、犯罪歴、居住地、その他の個人情報についての質問、投票の意思に関する質問など。
- 有権者の不正行為や関連する刑事罰について、投票から遠ざけることを目的とした、**虚偽または誤解を招くような記述や非難**。
- 明示的または黙示的に、投票を阻止するため、あるいは特定の候補者や施策に投票するよう強要するための、**口頭または身体的な脅迫**。
- 投票する能力を、**意図的に妨害したり邪魔したりすること**。
- 投票を思いとどまらせたり妨害する目的で、有権者を尾行・追跡したり、ナンバープレートをコピーしたり、ビデオや写真を撮ったりするなど、特定の有権者や有権者集団を**標的として監視すること**。

投票に関する正確な情報、または有権者への脅迫を報告する場合

電話：1 866-673-8683

スペイン語対応可

TTY1 800 735-2900

聴覚障がい者向け

よくあるご質問

どこで投票するのですか？

オレゴン州では郵便投票です。投票所はありません。その代わりに、お好きな場所どこでも投票できます。

10月18日までに有権者登録した場合、投票用紙は10月19日から10月25日の間に郵送されます。お住まいの郡の選挙事務所が、あなたの有権者登録記録の住所に郵送します。

10月28日までに投票用紙が届かない場合は、お住まいの郡の選挙事務所にお電話ください。

引っ越した場合どうすればいいですか？

投票用紙は転送できません。投票用紙を受け取るには、oregonvotes.gov/myvoteで、ご自分の有権者登録情報を更新してください。

選挙日まで5日を切っている場合は、お住まいの郡の選挙事務所に電話し、投票用紙の入手方法について問い合わせてください。

投票用紙を早めに入手するにはどうしたらいいですか？

選挙当日に家を空ける場合は、oregonvotes.gov/myvoteで有権者登録情報を更新してください。

不在者投票を申し込むには、不在者送付先住所と滞在期間を入力してください。

飼い犬が投票用紙を食べてしまったらどうしたらいいですか？

投票用紙を紛失したり、破かれたり、投票ができなくなるような損傷を受けた場合は、郡の選挙管理事務所に電話し、投票用紙の再発行を依頼してください。

すべての件について投票しなければなりませんか？

たとえすべての論点や法案に投票していなくても、あなたの投票用紙は集計されます。

投票したのを変更することはできますか？

投票用紙を郵送または投函された方は、投票内容を変更することはできません。まだ投票用紙がお手元にある方は、投票用紙と一緒に送られてきた説明書に従ってください。

どうやって投票用紙を返送するのですか？

投票用紙は郵送で返送できます。切手は要りません。郵送の場合は、11月8日午後8時までの消印が必要です。

または、郡の選挙事務所や公式の投函箱に投票用紙を投函してください。最寄りの投函箱を、アクセスマップとともにご紹介しています。oregonvotes.gov/dropbox またはお住まいの郡の選挙事務所にお問い合わせください。

郡の選挙事務所は選挙当日の午前7時から午後8時まで開いています。

機密保持封筒は必要ですか？

もし機密保持封筒を受け取っても、希望しない限り使用する必要はありません。

機密保持封筒が送付されない場合は、お住まいの郡は他の多くの郡がそうしているように、投票用紙の返信用封筒自体に追加のセキュリティ機能を組み込んでいます。

投票用紙の返信用封筒に署名をしなければならないのですか？

あなたの一票がカウントされるために、そうしてください。署名は、本人確認のためのセキュリティ手段です。投票用紙の返信用封筒に署名できるのは、あなたしかいません。委任状方式は、投票制度には適用されません。

ご自分で署名できない場合は、お住まいの郡の選挙管理事務所に詳細はお問い合わせください。

投票用紙の返信用封筒の署名が、有権者登録記録の署名と一致した場合のみ、あなたの投票用紙は集計されます。

署名が一致しない場合や、封筒への署名を忘れた場合は、郡からあなたに通知が届きます。選挙後21日以内に、封筒に署名したのが自分であることを証明しなければなりません。

投票用紙の返信用封筒に名前が書かれているのであれば、私の投票の機密は本当に守られるのでしょうか？

守られます。署名確認後、投票用紙を開き集計する前に、投票用紙返信用封筒とは別にされるからです。

私の投票は集計されたのでしょうか？

有権者として登録された方は、投票状況をoregonvotes.gov/myvoteで追跡・確認することができます。

選挙結果はいつ頃判明するのでしょうか？

初回結果は11月8日午後8時から発表されます。そして選挙日の夜をとおして更新され続けます。

選挙日の夜から選挙結果が確定するまでの間にresults.oregonvotes.govで報告される非公式の結果は変更されます。この変更は、選挙当日の午後8時までに消印が押された投票用紙が受理され集計されることによるものです。

接戦の場合の最終的な当選者または結果は、選挙が確定され、公式の選挙摘要が公表されるまでわからないこともあります。最終的な確定結果は、選挙から37日後に公表されます。

暫定的な投票は必要ですか？

投票資格があるかどうか確定できない場合は、暫定投票用紙が発行されます。

暫定投票用紙を入手するには、郡の選挙管理事務所に直接行き、「暫定投票用紙依頼書」に必要事項を記入してください。

あなたの暫定投票は、投票資格があると判断された場合のみ、集計されます。

苦情を申し立てるにはどうしたらよいですか？

オレゴン州選挙法に違反していると思われる場合は、オレゴン州の登録者であれば、選挙部門に調査を依頼することができます。匿名での調査依頼はできません。

詳細および選挙部門調査のための申し立ては、oregonvotes.gov「関与する」セクションでご確認ください。

選挙の警備

投票の正確性を確保する

オレゴン州の選挙は安全です。私たちには、改善に努め危機管理計画を進める詳細なプロセスと適切な手順があります。またそれは継続的に判断・評価されています。それによって私たちのシステムと投票の安全性は確保されているのです。

セキュリティ対策の中には他のより身近に感じられるものがあります。例えば、あなたの投票返却封筒に書かれた署名は有権者登録記録のご自分の署名と比べられます。署名が一致した場合のみ、あなたの投票はカウントされます。また、オレゴン州の選挙はすべて紙の投票用紙を使って行われなければならないというのもセキュリティ上の特徴です。

このほか、あまり知られていないセキュリティ上の特徴として以下のようなものがあります：

- ➔ 各郡の選挙事務所は州務長官にセキュリティ計画を毎年提出します。その計画のなかで郡の選挙を安全に行うために使用するツールやプロセスを詳細に説明しています。
- ➔ 有権者登録データベースのコピーを毎日バックアップし保存しています。万一誰かが悪意を持ってアクセスした場合でも正確な情報が保たれます。
- ➔ オレゴン州で投票を集計するために使用している全ての投票システム（機械及びプログラム）は連邦政府公認の投票システム試験所によって認証されています。また州務長官が使用を承認する前にシステムの安全性を確認するために更なる分析がなされています。
- ➔ 国土安全保障省は、物理的及びコンピューター上の脅威の評価を、オレゴン州の36の郡選挙事務所それぞれの現地で行いました。
- ➔ 全ての投票用紙はオレゴン州の36の郡選挙事務所の安全な部屋で集計されます。24時間録画の監視カメラが設置されています。インターネットに接続されている投票システムはありません。
- ➔ オレゴン州 TIGER (脅威となる情報の収集と選挙リソース)はオレゴン州の選挙システムに対する脅威と脆弱性を特定し、連邦政府、州政府、地方自治体のリソースを活用しこれらの脅威や脆弱性を軽減します。TIGER チームは、オレゴン州選挙課、アメリカインターネットセキュリティ及びインフラセキュリティ局、オレゴン州緊急管理局、オレゴン州最高情報責任者-インターネットセキュリティサービス、オレゴン州兵、オレゴン・タイタン・フュージョン・センター、米国郵政公社監察官事務所、FBIのメンバーから構成されています。
- ➔ 全ての投票が集計されるのに先立ち、郡は投票システムの電気回路及び正確さをテストします。このテストは、テスト投票用紙に印をつけ、それを投票の集計機にかけて、集計機の結果が印をつけたテスト投票用紙と一致しているかを確認するものです。これと同じ作業を選挙後にも行い、プログラミングに変更がないことを確認します。

米国国土安全保障省とFBIは、オレゴン州や米国内のどこの投票集計システムもハッキングされていないことを確認しています。あなたの投票用紙は、あなたが印をつけた通りに集計され、選挙プロセスのどの段階でも投票用紙は改ざんされていないということは信頼できます。オレゴン州での投票は、かつてないほど安全で正確なものになっています。

身体障害を持つ有権者

あなたの郡の選挙事務所に連絡を取ると、投票に関する利用可能な詳しい情報がご覧いただけます。

投票するにはどんな方法がありますか？

→ **HTML 投票用紙**

支援技術のあるコンピューターを使い、投票用紙に印をつけ印刷し返送してください。また郡の選挙事務所に設置されている、コンピューター・ステーションやタブレット端末を利用することもできます。

→ **大きな文字で書かれた投票用紙**

→ **援助を求める**

誰が私の投票を手伝ってくれるのですか？

→ **あなたの雇用主や組合の人以外**

友人、家族、または信頼している人に助けてもらうのがよいでしょう。オレゴン州の法律では自分の雇用主あるいは組合からの支援を受けることはできません。

→ **郡の投票支援チーム**

必ずしも自分の知人に助けてもらう必要はありません。郡の投票支援チームが非公開で独立したあなたの投票をお手伝いします。

投票用紙の返信用封筒にサインできない場合はどうすればいいのでしょうか？

→ **署名スタンプや他のサインに代わるものを署名として使用することができます。**

投票用封筒の署名としてスタンプやマークを使用するには、事前に有権者登録証と共に署名スタンプ証明書用紙への記入が必要です。

他に利用しやすい手段はありますか？

→ **全米有権者向けパンフレット**

oregonvotes.govでデジタル音声またはアクセス可能な文章が利用できます。

→ **簡単投票ガイド**

印刷またはアクセス可能HTMLは、こちらeasyvotingguide.orgへ。

あなたには投票する権利があります!

米国籍で、オレゴン州に住んでいて、18歳以上で有権者登録が済んでいる方なら。

- たとえあなたがホームレスであっても、あなたには投票する権利があります。
- 重罪で有罪判決を受けたが拘留を解かれている場合、たとえば保護観察中または仮釈放中の場合でも、あなたには投票する権利があります。
- たとえ後見人がいても、または投票用紙の読み取りや記入に助けが必要な場合でも、あなたには投票する権利があります。
- 投票日当日の午後8時までに列に並べば、あなたには投票用紙を投函する権利があります。
- 自分が有権者登録をしているかどうかを知る権利があります。
- 政党の一員としてご自分を登録するかどうかを選択する権利があなたにはあります。
- 署名スタンプや印などを使用する権利があなたにはありますが、まず、申込用紙に記入してください。誰もあなたの代わりに署名することはできません。
- あなたには、選挙スタッフ、友人や家族に助けを求める権利があります。職場の上司や組合役員など、あなたの投票の手助けができない人もいます。
- 投票の秘密が守られる権利があります。どのように投票したかを誰にも言う必要はありません。
- 有権者登録がされていないと言われた場合でも、「暫定投票」をする権利があります。
- 間違えた場合は、新しい投票用紙をもらう権利があります。
- あなたには自分が望む人に投票する権利があります。投票用紙に記載されている候補者を選びたくない場合は他の人の名前を書き込むことができます。
- 投票用紙に記載されているどの問題に関しても「はい」または「いいえ」で投票する権利があります。
- 投票用紙のいくつかの選択肢を空白のまま投票する権利があなたにはあります。あなたがマークした選択肢はそれでもカウントされます。
- 身体障がいを持っている人々が非公開で独立して投票することが平等にできるような投票システムを、すべての連邦選挙で利用する権利があります。
- 自分の投票用紙（「暫定投票」を含む）が集計のために受理されたかどうかを知る権利があります。
- 自分の投票権が認められなかったと思ったら、苦情を申し立てる権利があなたにはあります。

詳しくはこちらに連絡ください

1 866 673 8683

スペイン語でも対応可

TTY 1 800 735 2900

聴覚障がい者向け

(Oregon Constitution, Sections 2 and 3; ORS Chapters 137, 246, 247, and 254; Vote By Mail Manual; Help America Vote Act of 2002; OAR 165-001-0090 and 165-007-0030)

政党と候補者情報

政党の声明

総選挙において、州内の政党は、その理念の成功およびその候補者の選出を主張する、有権者のためのパンフレット声明を提出することができます。あるいは、声明で他の政党や組織の理念または候補者に反対することができます。提出された場合、政党はアルファベット順で表示されます。

以下の政党は、**2022年総選挙**に声明を提出していません。

- Libertarian Party of Oregon (オレゴン自由党)
- Working Families Party of Oregon (ワーキング・ファミリー・パーティー・オブ・オレゴン)

候補者

オレゴン州法 (ORS 254.155) では、州務長官がアルファベットのランダムな並び順を作成し決定することを義務付けています。候補者の名前はこのアルファベット順に投票用紙に記載されます。

2022年の総選挙のアルファベット順は下記のとおりです：

Y, F, O, G, Z, C, M, V, R, K, S, P, Q, E, B, W, N, A, U, I, X, J, L, T, H, D

パンフレットに掲載されている候補者の意見表明は、職種別の別、役職別の別に分かれており、さらに投票用紙に印刷される候補者名と同じランダムな順序で並べられています。

意見表明は、以下のように配置されています：

- 投票用紙の順番で並べられた政党の候補者
- 投票用紙の順番で並べられた無所属の候補者

候補者は、有権者向けのパンフレットへの掲載してもらうために、手数料を支払うか、手数料を払う代わりに署名簿を提出します。法律で定められている情報—職業、職歴、学歴、及び行政での実務経験に関して—は各候補者によって真実であると証明されています。

法案

法案とはオレゴン州憲法や州法の変更を提案しているものです。この有権者向けパンフレットに掲載されている法案について、以下のような説明があります：

1. 投票対象法案;
2. 財務上の影響の見積もり;
3. 提案されている法案の全文
4. 説明文; および
5. 法案に対する賛成派と反対派が主張している論点

投票対象法案

投票対象法案は、司法長官事務局によって起草され、パブリックコメントを求め関係者に配布されています。提出された意見を検討した後、投票対象法案は司法長官事務局によって認定されます。この認定された投票対象法案は上訴することができ、オレゴン州最高裁判所によって変更される可能性があります。

財務上の影響の見積もり

各法案の財政的影響の見積もりを作成するのは、州務長官、州財務長官、行政サービス局局长、歳入局局长、及び委員会構成員によって選ばれた地方自治体の代表者のメンバーから構成される州政府委員会です。州当局から提供された情報と公聴会で出されたコメントをもとに、委員会は州および地方政府への直接的な影響についてだけの見積もりを作成しています。この見積もりは、その対策が記載通りに実施されることを前提とし、正確に計算できる範囲内で年間コストを作成しています。

また、適切な分析が利用可能なら、この法案が州全体の経済に影響を与えるかどうかを判断するために、立法府歳入局と協議します。なお、必要と判断した場合には、委員会は二回目の声明で見積もりに関する説明を追加することができます。オレゴン州最高裁で争えるのは、声明の内容ではなく委員会が行った手続きに関してだけです。

法案の全文

この全文を読むと、法案によってオレゴン州憲法や州法に対してどのような変更が実際にあるのかがわかります。

説明文

説明文は、その法案を説明する中立的な文章です。説明文は五人のメンバーからなる委員会で作成されます。五人の内訳は、法案の支持者が二名、反対者が二名、五番目のメンバーは最初の四人の委員が任命します。四人の合意が得られない場合は州務長官が任命します。説明文は上訴することができ、オレゴン州最高裁判所により変更されることがあります。

法案の論争

個人または団体は、1,200ドルでそのスペースを購入するか、500人の有権者が署名した請願書を提出することにより、投票対象法案に賛成または反対の主張を提起することができます。法案への賛成意見が先に、それから反対意見の順に掲載され、各カテゴリー内でランダムな順序で記載されます。

免責事項

候補者、政党、選挙人集会、または法案の支持者・反対者による声明や主張の中で提供されている情報は、オレゴン州によってその正確性が確認されたものではありません。

有権者登録のお知らせ

誰が有権者登録できるのですか？

登録するには、以下の条件が必要です:

- 米国市民
- オレゴン州の居住者
- 16歳以上であること

まだ18歳に達していない場合は、18歳の誕生日以降に選挙が行われるまで、あなたは投票用紙を受け取ることができません。

有権者登録や登録情報の更新はどのようにすればよいですか？

有権者登録は

- オンラインで oregonvotes.gov/myvote にアクセスする。
- 必要事項を記入した登録カードを郡選挙管理事務所に郵送する。
- 郡の選挙事務所、州務長官事務所、または自動車免許事務所などの州の機関に直接出向き登録カードに記入すること。

登録内容を更新しなければならないのですか？

転居、名前・署名・住所の変更、政党の変更・選択を希望する場合は、登録を更新しなければなりません。

新しい情報をオンライン oregonvotes.gov/myvote で提供することができます。または有権者登録カードに記入し、郡選挙管理委員会に返送することでも更新できます。

身分証明書 (ID) の提示は必要ですか？

有効なオレゴン州運転免許証、許可証、またはID番号の提示をしなければなりません。

有効なオレゴン州IDをお持ちでない場合は、社会保障番号の下4桁をご提示ください。

有効なオレゴン州IDまたはソーシャルセキュリティ番号をお持ちでない場合は、オンライン oregonvotes.gov で代替可能な身分証明書のリストを見てください。

登録の締め切りはありますか？

2022年11月8日の総選挙で投票するには、あなたの記入済みの登録証カードは：

- 10月18日火曜日の消印が押されていなければなりません；あるいは
- 10月18日火曜日までに郡の選挙事務所または有権者登録機関（例えば自動車免許所（DMV）など）に届けられなければなりません。

オンライン有権者登録の場合は、10月18日23:59までに登録を完了する必要があります。

投票するためには、政党を選ぶ必要がありますか？

いいえ、その必要はありません。ただし、予備選挙のために受け取る投票用紙には、無党派の役職や投票法案のみが記載されています。すべての役職は、総選挙の投票用紙に記載されます。

。

住所秘匿プログラム

住所秘匿プログラム (ACP) は申請者に法定代理人住所と郵便物転送サービスを提供します。家庭内暴力、性的暴行、ストーカー行為、人身売買の被害者には、実際の住所の代わりに公文書で使用する代替住所が提供されます。

自宅の住所が公開されると、個人または家族の安全が脅かされる可能性がある人は、住所秘匿プログラム (ACP) に申請することにより、秘密保持のまま有権者登録をすることができます。

。

住所秘匿プログラムへの申請は、司法長官から申請アシスタントとして指名された被害者支援者とともに行わなければなりません。詳細および近くの申請アシスタントをお探しの場合は、こちらにご連絡ください **888-559-9090**。または doj.state.or.us/crime-victims/victims-resources/victims-services/address-confidentiality-program-acp/ にアクセスしてください。

。

ACPに参加すること自体が、誰かの安全を保証するものではありません。ACPのスタッフは、脅威の評価や安全計画を提供することはなく、法的なアドバイスもできません。

**米上院議員， 米下院議員， 州知事， 労働産業局長官， 控訴裁判所
裁判官、 州上院議員， 州議会議員， 巡回裁判所裁判官**

候補者の公約の詳細を確認するには、[州選挙パンフレットの英語版](#)をご覧ください。

法案111

憲法改正：州は、学校やその他の必須サービスへの資金提供の要件と均衡を取りながら、安価な医療アクセスを確保する必要がある

「賛成」票の結果：「賛成」票は、州が安価な医療アクセスを確保する必要がある。州は、医療費財源と学校やその他の必須サービスへの財源と均衡を取る必要があり、裁判所はその均衡を尊重しなければならない。

「反対」票の結果：「反対」票は、現行法を維持する。憲法は、州が安価な医療へのアクセスを確保することを義務づけていない。州は、ある程度の医療アクセスを提供している。

概要：憲法を改正する。現在の州法では、健康保険契約の一般的な要件を示し、資格要件を満たす低所得者および障害者のための医療を提供している。オレゴン州憲法を改正し、医療を基本的権利と定め、オレゴン州民に「費用対効果の高い、臨床的に適切で安価な医療へのアクセス」を提供することを州に義務付けるものである。改正案は、公立学校やその他の必須公共サービスに資金を提供するという公共の利益と、その義務の均衡を保つことを州に要求する。州が改正法の施行を求めて提訴された場合、裁判所は、医療費財源と公立学校およびその他の必須公共サービスへの財源との均衡を保つという州の要件を妨げるような救済措置を命じてはならない。

法案111

解説文

投票法案111は、オレゴン州憲法を改正し、オレゴン州のすべての住民が、費用対効果の高い、臨床的に適切で安価な医療へのアクセスを基本的権利として確保する州の義務を定めるものである。

州は、当該義務と、公立学校やその他の必須公共サービスに資金を提供する他の義務との均衡を保たなければいけない。

本法案は、憲法で定められた州の義務を新たに定めるものであるが、遵守するために州がすべきこと、その遵守をどのように判断するか、本法案が通過した場合に州が着手すべき具体的な手順を特定しているわけではない。

本法案を施行するために州に対して訴訟が提起された場合、裁判所は、州が医療に資金を提供する義務と、公立学校およびその他の必須公共サービスに資金を提供するという公共の利益との均衡を保つ方法に干渉することはできない。

下院議員 **Barbara Smith Warner**

下院議員 **Kim Wallan**

上院議員 **Tim Knopp***

上院議員 **Rob Wagner**

Richard Devlin

*反対意見者

法案111

財務影響の概算

州および地方の支出および収入に対する財政的影響は不確定である。本法案は、州政府の追加的な収入や支出を要求するものではありません。本法案の影響は、追加的な医療給付の確立とその支払い方法を決定する今後の立法措置に依存する。

Shemia Fagan、州務長官

Tobias Read、州財務官

Katy Coba、行政サービス局長

Betsy Imholt、税務当局長

Tim Collier、市、郡、または地区代表

投票法案 111 についての賛成意見

法案の論争点を更に詳しく確認するには、[州選挙パンフレットの英語版](#)をご覧ください。

投票法案 111 についての反対意見

法案の論争点を更に詳しく確認するには、[州選挙パンフレットの英語版](#)をご覧ください。

法案112

憲法改正：犯罪の処罰として奴隷制と非任意的強制労働を認める文言を削除する

「賛成」票の結果：「賛成」票は、憲法を改正し、犯罪の処罰として奴隷制と非任意的強制労働を認める文言を削除し、量刑の一部としてプログラムを命じることを可能にする。

「反対」票の結果：「反対」票は、奴隷制と非任意的強制労働を原則禁止するが、犯罪の処罰として奴隷制と非任意的強制労働を認める現在の文言を維持する。

概要：憲法を改正する。オレゴン州憲法第1条第34項は、現在、奴隷制と非任意的強制労働を禁止しているが、犯罪の処罰として、その禁止の例外を認めている。本法案は、犯罪の処罰として奴隷制と非任意的強制労働を認める文言を削除するものである。本法案では、裁判所、保護観察機関、仮釈放機関が、有罪判決を受けた者に対し、その犯罪に対する量刑の一部として、教育、カウンセリング、治療、社会奉仕活動、あるいは収監に代わる他の方法に従事するよう命じることができるようになる。命じられるプログラムは、歴史的に、あるいは将来的に説明責任、更正、社会の保護、あるいは社会復帰のために実施されるプログラムに沿ったものでなければならない。受刑者の労働プログラムを義務付ける現行憲法の条項への影響は不明。

法案112

解説文

投票法案112は、オレゴン州憲法を改正し、犯罪の処罰として、奴隷制と非任意的強制労働の禁止の例外を削除するものである。

オレゴン州憲法は現在、奴隷制と非任意的強制労働を禁止しているが、犯罪の処罰として奴隷制と非任意的強制労働を認めている。投票法案112は、例外を設ける文言をすべて削除し、奴隷制と非任意的強制労働の禁止を明白なものにする。

投票法案112（第34項第2号）は、身柄拘束されている成人の就労要件を定めているオレゴン州憲法の第41項と連動するものであり、同項を廃止することを意図したものではない。

投票法案112は、裁判所、保護観察機関、仮釈放機関が、有罪判決を受けた者に対し、その犯罪に対する量刑の一部として、教育、カウンセリング、治療、社会奉仕活動、あるいは収監に代わる他の方法に従事するよう命じることを認めるものである。命じられる教育、カウンセリング、治療、社会奉仕活動、あるいは収監に代わる他の方法は、歴史的に、あるいは将来的に説明責任、更正、社会の保護、あるいは社会復帰のために実施されるプログラムに沿ったものでなければならない。

David Wall

下院議員 Barbara Smith Warner

上院議員 Brian Boquist

上院議員 Rob Wagner

Margaret Carter**

**欠席者

法案112

財務上の影響の概算

州および地方の支出と収入への財政的影響は不確定です。本法案は、犯罪に対する罰として奴隷制や非自発的な奴隷制を認める文言を削除するためのものです。本法案は、追加の州政府の収入または支出を必要としないものとします。ただし、本法案の影響は、潜在的な法的措置または受刑者の作業プログラムの変更に依存するものします。

シェミア・フェイガン 国務長官
トバイアス・リード、州財務長官
ケイティ・コバ、行政サービス局局长
ベッツィー・イムホルト、歳入局局长
ティム・コリアー、市、郡、または地区代表

投票法案 112 についての賛成意見

法案の論争点を更に詳しく確認するには、[州選挙パンフレットの英語版](#)をご覧ください。

投票法案 112 についての反対意見

法案の論争点を更に詳しく確認するには、[州選挙パンフレットの英語版](#)をご覧ください。

法案113

憲法改正：議場に10回無断欠席した議員は次の任期の議員資格を失う

「賛成」票の結果：「賛成」票は、議場に10回無断欠席した議員は、現職の次の任期の議員になる資格がないものとする。

「反対」票の結果：「反対」票は、現行法を維持する。欠席した議員は、立法府によって処罰される可能性がある（圧倒的多数で除名される可能性あり）、現職の議員は出席を強制する法的権限を持つ。

概要：オレゴン州憲法を改正し、議員が議場を無断欠席した場合の罰則を規定する文言を追加する。現在、上院議員および下院議員は、「無秩序な行動」に対して「処罰」されるか、または上院議員または下院議員の3分の2の同意によって「除名」されることがあるが、法律は「無秩序な行動」を定義していない。さらに、欠席した議員は立法の議場に出席するよう「強制」されることがあるが、現行法では無断欠席の罰則は規定されていない。本法案では、「無秩序な行動」には、議員が許可や弁解なしに、通常または特別立法会会期中に10回以上、立法の議場に出席しなかったことを含むと明記する。本法案では、無断欠席により「無秩序な行動」をとった議員は、現在の任期終了後の期間、上院議員または下院議員としての資格を失う。

法案113

解説文

投票法案113は、オレゴン州憲法を改正し、州上院議員または州下院議員が一つの立法会期中に10回以上議場に10回無断欠席した場合、一期限り、州議会の職に就くことを憲法で禁止するものである。本法案は、無断欠席を無秩序な行動とみなし、当該議員の任期満了後の在任資格を喪失するものである。候補者は、次の予備選挙および総選挙に立候補し当選できるが、10回以上の無断欠席により、本法案の下で役職に就くことはできない。

オレゴン州憲法は、現在、上院または下院が議場会期中に立法業務を行うために、上院または下院の全議員の3分の2以上の出席を義務づけている。「議場」とは、上院または下院全体が集まり、法案の審議や投票などの立法業務を行う際に使われる用語である。「議場」には、委員会の会議や公聴会は含まれない。上院または下院の議員の3分の2未満しか出席していない場合、上院または下院は立法業務を行うことができない。上下両院の主要政党の選出議員は、本定足数の3分の2の要件を満たさないようにするなど、さまざまな理由で無断欠席していることがある。

本憲法は現在、議員が無断で議場を欠席した場合の自動的な罰則を規定していないが、予定された議場に出席している上院議員または下院議員に、欠席した議員の出席を強制する権限を与えている。本憲法はまた、上院または下院はそれぞれの立法府の議員が無秩序な行動とった場合に、3分の2の賛成票によって除名する権限など、懲戒する権限を有している。本憲法は現在、上下両院の議員の特定の行為が無秩序な行動にあたるかどうかは上下両院それぞれの判断に委ねられている。本法案は、無秩序な行動を10回以上の議場に無断で出席しないことを含むと定義する。

欠席に関する立法規則は、上下両院による少なくとも年1回の投票によって決定され、当該規則は、「無断」欠席を定義し、無断欠席の判断方法を規定することができる。現在、オレゴン州の立法規則には、何をもって「無断」欠席とするかについての正式な定義や制限はない。欠席の手続きは、まず議院職員に欠席を説明する書類を提出し、議院投票によって選出された上院議長または下院議長が決定する。この決定には、長い間、さまざまなばらつきがあります。

現在、これらの決定に対して上訴する権利はなく、上院議長または下院議長が、議員の欠席を無断欠席とする決定について正式に説明する義務も課せられていない。

Joe Baessler

Bruce Gilley

Tan Perkins

上院議員 Dennis Linthicum

Lynn Nakamoto

法案

財務影響の概算

本法案は、州政府および地方政府の支出または収入に財政的な影響を与えることはありません。

Shemia Fagan、州務長官

Tobias Read、州財務官

Katy Coba、行政サービス局長

Betsy Imholt、税務当局長

Tim Collier、市、郡、または地区代表

投票法案 113 についての賛成意見

法案の論争点を更に詳しく確認するには、[州選挙パンフレットの英語版](#)をご覧ください。

投票法案113についての反対意見

法案への反対意見は翻訳した形での提出はありませんでした。

法案114

銃器取得にあたっての許可証取得を義務付ける。警察は許可証/銃器データベースを維持する。特定の弾倉を犯罪として禁止する

「賛成」票の結果：「賛成」票では、身元確認、安全訓練、銃器取得許可の手数料を義務付ける。州警察は新規の許可証/銃器データベースを維持する。特定の弾倉を犯罪として禁止する。例外あり。

「反対」票の結果：「反対」票は、現行法の「販売者/譲渡者は犯罪歴調査を要求しなければならない。許可証、安全講習は不要。弾倉容量制限なし。」を維持する。

概要：オレゴン州法では現在、18歳以上であれば銃器の取得を許可しており（連邦法では、一部の拳銃の購入は21歳から認められる）、販売者/譲渡者は犯罪歴調査を要求しなければならない。本法案では、銃器取得には地元警察の許可が必要となる。許可された者は手数料を支払い、写真付き身分証明書、指紋を提出し、認定済みの安全講習、犯罪歴調査で問題がなく、銃器の所持が禁止されていないことが必要である。警察官は、自他に危険を及ぼすと思われる人物には、許可を与えないことができる。30日以内に許可証発行、5年間有効。許可証の拒否は異議申し立て可能。銃器取得時は、許可証を提示し、身元調査を受ける必要がある。州警察は、許可証/銃器データベースを作成/管理する。10発を超える弾倉、または10発を超えるように容易に改造できる弾倉は禁止。ただし、現在の所有者/後継者は例外。警察、軍隊は例外。刑事罰。その他の規定。

法案114

解説文

本法案は、銃器に関するオレゴン州法を改正するもので、(1) 銃器購入許可取得あたっての安全訓練および身元調査の完了を義務付け、(2) 大容量弾倉の使用、製造、販売、購入を全面的に禁止する。

現行法：

- 銃器の取得にあたって許可を得る必要はない。
- 身元確認が義務付けられているが、3日経過後は身元確認完了前に銃器の販売/譲渡が可能である。
- 重罪犯、特定の刑事被告人、特定の精神疾患を宣告された人、家庭内虐待や極度の危険に対する保護命令の対象者などの禁止対象者は、銃器を所持することができない。
- 拳銃を隠して携帯する場合はライセンスが必要である。
- 州警察は身元確認を実施。銃の購入/所持に関する検索可能なデータベースの設置は義務づけられていない。記録は5年間保持できる。拳銃を隠して携帯する場合のライセンスと青少年の狩猟ライセンスを除き、安全訓練は義務づけられていない。
- 保安官は、身元確認に失敗した場合、あるいは申請者が自分や他人に危険を及ぼすと判断した場合、拳銃を隠して携帯する場合のライセンスを却下しなければならない。
- 銃器弾倉の規制はない。
- 販売者/譲渡者による違反はA級軽犯罪、繰り返し違反した場合は重罪となる。

法案：

- 銃器販売店、個人、銃器展示会などで銃器を取得するには許可が必要である。
- 許可証（5年間有効）を取得する場合、申請者は以下の条件を満たす必要がある。
 - 関連法規の確認、銃器の安全な保管、銃器の乱用/誤用防止、申請者による基本的な銃器の取り扱い、および射撃の実演を含む認定済みの安全講習を受けていること、講師は警察機関による認定を受けている必要がある。
 - 指紋、身元確認を含む初期費用（最大65ドル）の支払い。50ドルの更新料の支払い。
 - 申請書は州警察に提出する。なお申請書の必要事項に関する規則は州警察が作成する。
 - 身元調査を経て、銃器所持を許可される。
- 申請者が自他に危険を及ぼしうる場合、許可されないことがある。
- 拒否された、取り消された、または更新されていない許可証に対する異議申し立ての手順を確立する。

- 州警察に対し、電子検索可能な許可証のデータベースを維持することを義務付ける。
- 州警察は許可に関する統計データを報告する。許可プロセスが「一貫した公平な方法」で管理されていることを確認するために、その他の情報を報告することができる。
- 許可証のない人への銃器の販売/譲渡はA級軽犯罪、繰り返し違反した場合は重罪となる。
- 許可なく銃器を所持すること自体は犯罪ではない。「大容量弾倉」を規制：
 - 「大容量弾倉」とは、「10発以上の弾薬を収容でき、射手が再装填のために一時停止することなく発砲し続けることができる」固定/脱着式弾倉（または機能的に同等のもの）を指す。
 - 「レバーアクション」銃器および恒久的に改造された固定弾倉（10発以下）は例外とする。
 - 本法案可決から180日後、大容量弾倉の製造、販売、使用、所持はA級軽犯罪となる。
 - ただし警察および軍人の職務遂行のための例外あり。また、
 - 大容量弾倉の所有者、または相続者は、所有者の敷地内、射撃場、競技場、適用される規制に沿った狩猟中、および（銃器とは別に保護されている場合）許可された場所への輸送中の使用については、積極的抗弁が可能である。
 - 個人はいつでも、大容量弾倉を警察認定の買い取りまたは返却プログラムを通じて返却することで、刑事責任を回避することができる。ただし、係争中の裁判がない場合に限る。

HK Kahng
Elizabeth McKanna
Margaret Olney
Leonard Williamson*
Lynn Nakamoto

*反対意見者

法案114

財務影響の概算

本法案の意図は、行政費用を認可からの収入でまかなうことである。本法案に関連する費用の概算は、州および地方政府から受領された。しかしながら、認可申請件数、これらの認可に関連する収入およびその他の関連費用の見込みなど、作成された概算に関する前提条件には不確実な点がある。また、銃器関連の負傷、死亡の減少が見込まれているため、州および地方政府の支出削減の可能性にも不確実な点がある。したがって、州および地方政府に対する法案114の財政的影響は不確定であるといえる。

Shemia Fagan、州務長官

Tobias Read、州財務官

Katy Coba、行政サービス局長

Betsy Imholt、税務当局長

Tim Collier、市、郡、または地区代表

2022年11月8日総選挙

法案114

人種/民族的影響の推定

オレゴン州刑事司法委員会（CJC）は、各主要政党の立法議会議員から、「銃器暴力削減法（Reduction of Gun Violence Act）」と題するイニシアチブ請願17（IP17）について、ORS137.685に従って人種および民族的影響に関する声明を求める書面要請を受け取りました。ORS 137.685で要求されているように、本声明では、IP17に記載された特定の犯罪の変更によってもたらされる、犯罪者集団への潜在的影響に関して、提案された法案の影響を記述しなければなりません。IP17には、犯罪者集団に特に影響を与えないと予想される構成要素がいくつかあり、本声明には、それらの構成要素の人種および民族的影響の推定は含まれません。

第6項

第6項は、ORS 166.412を修正し、すべてのライセンスディーラーによる銃器販売 関して購入許可証の確認を義務付け、「有効な銃器購入許可証を持たない購入者または譲受人に対して、{4}[1] ...または犯罪歴調査に基づき担当部署から固有の承認番号を受け取る前に」（第6項（14））に対するA級軽犯罪を新設します。

即時犯歴照会システム（NICS）は、州ごとに実施された銃器取得時身元確認件数のデータを提供しています。2021年、オレゴン州では338,330件の銃器譲渡に対して454,133銃器取得時身元確認依頼がありました（銃器譲渡では、ATFによる30日以内の再照会依頼や、氏名をはじめとする識別情報の修正など、さまざまな理由で複数の身元確認依頼がある場合があります）。しかし、このデータは分析目的でCJCが人種または民族別に入手できるものではなく、CJCは本項による推定影響を判断することはできません。

第7項

第7項は、ORS 166.435を修正し、すべての私的銃器譲渡対し購入許可証取得を義務付けています。ORS166.435の違反はA級軽犯罪です。ただし、違反時に166.435の違反で前科がある場合はこの限りではありません。166.435違反の前科がある場合、当該違反はB級重犯罪となります。

表1.ORS 166.435

A級軽犯罪の有罪判決（2017年～2021年）

アジア人	0
黒人	1
ラテン系	0
先住アメリカ人	0

白人	22	CJCは、166.435の違反による逮捕と有罪判決に関するデータを照会しました。逮捕記録はありませんでした。ただし、有罪判決記録が確認できたので、表1に報告します。166.435で初めて有罪判決が下された2017年以降、合計23人が本違反のA級軽犯罪者として有罪判決を受けています。ORS166.435のB級重犯罪違反に対する有罪判決はありませんでした。
合計	23	

CJCは、IP17で提案された変更に関連する本項の将来の違反件数に関する予測を提供することはできません。また、IP17が可決された場合に、166.435の違反で逮捕または有罪判決を受ける個人の人種的属性に関する予測も提供することはできません。

第8項および第9項

第8項は、ORS 166.436を修正し、銃器展示会での銃器の譲渡に購入許可証取得を義務付けます。第9項はORS 166.438,を修正し、譲渡を行う個人が犯罪発生の時点で本罪の前科を2つ以上持っている場合、当該個人はC級重犯罪を犯したとするものです。この要件に従わなかったことによる前科が2つ以上ない場合、当該個人はA級軽犯罪を犯したことになります。

CJCは、ORS 166.438違反による逮捕および有罪判決のデータを照会しましたが、この犯罪の逮捕および有罪判決の記録はありませんでした。

第11項

第11項は、「大容量弾倉の不法な製造、輸入、所持、使用、購入、販売、その他の譲渡」（第11項（6））に対するA級軽犯罪を新設します。これは新設の犯罪であるため、CJCでは本項の影響についての推定を提供することはできません。

量刑

ORS 161.615に準拠した場合、A級軽犯罪の最大収監日数は364日で、地元の刑務所で服役します。ORS 161.605に準拠した場合、C級重犯罪の最高収監刑は5年、B級重犯罪は10年です。

方法

逮捕データは、指紋を採取したすべての逮捕者のデータを含む警察データシステム（LEDS）から照会されたものです。報告された逮捕データには、記載された法令に対して少なくとも1件の起訴があった検挙事件が含まれます。他の犯罪が検挙事件に関連している可能性もありますが、その情報については本声明では報告されません。

有罪判決データは、オレゴン州司法省OdysseyまたはオレゴンeCourtデータシステムから照会されています。このシステムには、オレゴン州巡回裁判所の重罪および軽罪の有罪判決が掲載されています。自治体裁判所や治安裁判所で成立した有罪判決は、これら

の裁判所がオレゴン州司法省やCJCにデータを提供していないため、含まれていません。報告された有罪判決データには、記載された法令に対して少なくとも1件の起訴があった事件が含まれています。他の起訴や有罪判決が単一の事件に含まれる可能性もありますが、その情報については本声明では報告されません。

投票法案 114 についての賛成意見

法案の論争点を更に詳しく確認するには、[州選挙パンフレットの英語版](#)をご覧ください。

投票法案 114 についての反対意見

法案の論争点を更に詳しく確認するには、[州選挙パンフレットの英語版](#)をご覧ください。

法案 20-335

投票のタイトル

郡立公園、水辺へのアクセス、自然地域の回復への投資

質問

郡は、2023年/2024年度の会計年度から5年間、評価額 1,000 ドルあたり 0.16 ドルを課すことにより、公園や自然地域を修復、改善しなくてはならないのですか？

本法案により、固定資産税が3%以上増加する可能性があります。

概要

本法案は、一時的に、レーン群の公園に資金を提供し、公園、トレイル、水へのアクセス、水質、自然地域の改善と投資を行うためのものです。

郡の公園は、人々が運動したり、遊んだり、アウトドアを体験できる身近な場所です。

本法案により、次の資金を調達します。

- Mt. Pisgah、Baker Bay、Armitage、Richardson、North Jettyおよびその他の公園への投資
- Fern Ridge ReservoirおよびMcKenzie、Willamette、Siuslaw川沿いのウォーターレクリエーションへのアクセスの改善
- 訪問者と財産の安全に焦点を当てたセキュリティパトロール
- トイレ、給水システム、キャンプおよびボート施設の修理、改修または交換
- 水質改善プロジェクトなど、自然地域の再生
- Pisgah山でのトレイルワークと教育プログラム

徴税資金は、制限付きの特別歳入基金に入れられます。課税支出の年次の独立した財務監査が必要になります。

この賦課金の推定税率は、評価額 \$1,000 あたり \$0.16 です。中央値のレーン郡の住宅所有者は、5年間、年間平均 38 ドルを支払うと推定されています。5年間で 3,100 万ドルを調達すると見積もられています。

2023年：5,826,448ドル、2024年：6,043,409ドル、2025年：6,268,430ドル、2026年：6,501,809ドル、2027年：6,743,856ドル。本法案の推定税額は、推定時に郡査定官から入手可能な最良の情報に基づいた推定のみであり、早期支払い割引、圧縮、および徴収率の影響を反映している可能性があります。

法案20～335

解説文

レーン郡立公園の5年間の維持および改善資金調達法案

レーン郡の公園システムは、4,800平方マイル（12,432km²）の郡内に68の場所があり、4,364エーカー（17.66km²）の自然、レクリエーション、および文化的資産があります。郡の公園と広場は、野生生物の生息地、生物多様性、澄んだ空気と水を支える生態系を有しています。郡の公園は、釣り、水泳、航行可能な川へのアクセスを提供し、キャンプ場、RVパーク、ピクニックエリア、ボート乗り場、さまざまなトレイルなどの整備された施設を備えています。レーン郡公園局は、年間約400万ドルの予算で運営しており、そのうち48%が利用料です。現在、固定資産税の財源はありません。レーン郡公園局は、さらなる安定した運営資金を探しています。2018年12月に承認されたレーン郡公園およびOpen Space Master Planを実現するためメンテナンス、開発、強化プロジェクトが延期され、補填収入が必要とされています。

提案されたローカルオプション賦課金は、5年間の固定資産税です。評価額1000ドルあたり0.16ドルとして、住宅所有者の中央値は年間約38ドル支払うこととなります。提案された法案は、レーン郡の公園の維持管理と改善の実現のために、以下のように推定3,100万ドルを調達するものです。

- **公園への投資と改善：** トイレとロッカー、シェルター、舗装と縁石、ボートランプ、トレイル標識、水道、電気、下水道システムを含む公園のアメニティの改善。EV充電ステーションの追加。ADAアクセス性移行計画
- **画の更新と改善の実施。メンテナンスおよび運営：** 手数料収入を補うための資金を活用するために、グラントライターを含む10人のフルタイム従業員と消耗品の追加
- **特別プロジェクト：** 施設とトレイルの改善、共同改善プロジェクト、および水辺のアクセス強化の取り組み。専属の保安官代理を雇用しレーン郡の公園をパトロールし、安全とセキュリティーの問題に対処する。地域のピクニックボール施設の開発支援
- **保全と教育：** 河岸と氾濫原の復元と外来種の除去を行う。地域のパートナーやボランティアと一緒に、生息地の回復、管理、レクリエーション、バードウォッチングに関する教育的で解りやすいプログラムの作成。

提案された賦課金は、郡の各地域にある5つの大規模で訪問者の多い公園を含む、多くの公園の改善に充てられる予定です。

- Armitage Park & Campground
- Baker Bay Park & Campground
- Buford Park & Mt. Pisgah
- North Jetty Park & Beach Access
- Richardson Park & Campground

レーン郡で最も利用されている公園の状態を専門家が評価したところ、資金が限られているため、**2,190**万ドルの繰延メンテナンスプロジェクトが未対応であることが判明しました。これらのプロジェクトに対応しなければ、**10**年以内に合計で**3,840**万ドルに達すると推定されます。今回提案された法案は、この繰延メンテナンスに着手するものです。

生息地保護のための修復プロジェクトを実施し、水質改善に貢献します。水辺で故障する危険性のある老朽化したトイレや水道設備の修理や交換に資金を提供します。さらに、ファーンリッジ貯水池とマッケンジー川、ウィラミット川、シウースロー川沿いのキャンプ場やボート遊びのインフラも改善します。

この法案は、今後**5**年間、レーン郡の公園に専用の収入源を提供し、パートナーシップ、さまざまな助成金の機会、ボランティア活動を活用するものです。